

月例研究会（2007年12月19日）

無償労働の評価方法をめぐる研究の経過

橋本 美由紀

本報告の課題は、無償労働の評価方法に関する国際的・国内的研究の経過を、無償労働論議と国連世界女性会議などの運動を大きな背景として跡づけながら、研究史上で残されている諸問題を確認することである。

無償労働評価を行う目的は何か。無償労働は長い間その経済的価値を否定されてきたが、家庭での洗濯労働がクリーニング店へ、育児労働がベビーシッターへというように無償労働から有償労働への移行は現実に行われており、無償労働に経済的価値があることは明らかである。この移動は逆に有償労働から無償労働に働く場合もあり、そういった双方向の移動を捉えること、それが無償労働評価を行う1つの大きな目的である。また、国民勘定の改善や国際比較なども目的とされる。さらに、無償労働評価が盛んに論議されるようになった背景には、1960年代からの無償労働論議と1975年から始まる4回の国連世界女性会議による無償労働評価の研究の促進がある。

評価方法の研究史においては、無償労働の評価に関する国際的な研究のサーベイとして詳細かつ代表的なのは、ゴルトシュミット-クレルモンによる1980年前半までを取り上げたものである（Goldschmidt-Clermont 1982,1987）。1980年代後半以降では、ブルイン-フントが研究史として一定の言及をしている（Bruyn-Hundt 1996）。また、各研究者が論文の序で研究史に

ついて簡単に触れている。しかし、現在までの研究史を包括的に言及したものはなく、さらに、日本における経過を詳細に言及したものも見られない。

評価方法の国際的経過を具体的に見ていくと、1980年代前半まではさまざまな形態を示すが、1980年代半ばから1990年代にはインプット法とアウトプット法に収斂していく。さらに、2000年代になると、世帯サテライト勘定の中に組み込んで無償労働評価を行うようになったことが分かる。この経過の中で評価の具体的な方法だけでなく、評価の目的も変遷した。逆に、目的が変わることによって評価方法の形態も変わっていった。こういった動きに日本国内の評価研究が対応しているとは言い難い。

日本の無償労働の貨幣評価について、①政府による本格的な無償労働の貨幣評価は1981-1996年までを5年ごとに推計した2回のみであること、②1997、1998年の政府推計の発表前後には無償労働評価についてさまざまな論議・活動が見られた。しかし、現在では貨幣評価の評価方法に関する議論は収束し、サテライト勘定としての無償労働評価の構築やモデル分析の対象として生産勘定に組み込まれた評価がおこなわれていることが確認された。しかし、日本においても評価方法の議論は尽くされていないと考える。

課題点としては、(1) 男女共同参画局の役割として、無償労働の議論や研究を整理して、NGOも含めた他の機関との連携も期待されていたが、他の施策は遂行していても無償労働関連の施策は見当たらないこと、(2) 無償労働の貨幣評価がサテライト勘定で捉えられることによって、論議が一部の統計研究者の間で行われるものとなってしまったこと等があるだろう。

（はしもと・みゆき 法政大学大学院経済学研究科博士課程、大原社会問題研究所兼任研究員）